

2018年3月期第1四半期決算

2017年7月27日

株式会社 野村総合研究所



目次

1. 2018年3月期第1四半期決算について

2. 資本効率向上施策

3. 最近の取り組み

連結決算ハイライト

■ 前年同期との比較 (*は参考数値)

(百万円)

	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	100,391	106,636	+6,244	+6.2%
営業利益	13,688	13,116	△572	△4.2%
*のれん償却前	13,928	14,031	+103	+0.7%
営業利益率	13.6%	12.3%	△1.3P	
*のれん償却前	13.9%	13.2%	△0.7P	
経常利益	15,239	14,137	△1,102	△7.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,351	9,661	△689	△6.7%

2018年3月期第1四半期 連結決算のポイント

● 中期経営計画の施策が着実に進行中

- ✓ デジタルマーケティングなどビジネスIT需要の強さが、産業ITソリューションの増収要因のひとつに
- ✓ グローバル関連事業の着実な拡大
(ASG買収による豪州ビジネスの拡大に加え、次の一手が進行中)
- ✓ オフィス機能・性能向上に向けたオフィス移転・再編 (横浜・大阪)
(BCP/DR向上、働き方改革を支えるコミュニケーションエリア拡充、自然環境への配慮)
- ✓ 働き方改革の推進による生産性向上
- ✓ 資本効率向上に向けた施策の実施

- 売上高は、コンサルティング、産業ITソリューションで好調な増収
金融ITソリューションでのキャッチアップが今後のポイント
- 営業利益は、オフィス移転関連の一時的コストで減益だが、想定並みの水準
- 特別利益として、有価証券売却益13億円を計上

セグメント別外部連結売上高

(百万円)

	2017年3月期 第1四半期	構成比	2018年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	6,049	6.0%	7,277	6.8%	+1,228	+20.3%
金融 I Tソリューション	59,451	59.2%	59,228	55.5%	△223	△0.4%
証券業	28,408	28.3%	28,532	26.8%	+123	+0.4%
保険業	12,758	12.7%	11,462	10.7%	△1,295	△10.2%
銀行業	9,427	9.4%	10,295	9.7%	+867	+9.2%
その他金融業等	8,857	8.8%	8,938	8.4%	+81	+0.9%
産業 I Tソリューション	25,391	25.3%	30,587	28.7%	+5,195	+20.5%
流通業	13,544	13.5%	14,480	13.6%	+935	+6.9%
製造・サービス業等	11,847	11.8%	16,107	15.1%	+4,260	+36.0%
I T基盤サービス	6,950	6.9%	6,821	6.4%	△128	△1.8%
その他	2,548	2.5%	2,720	2.6%	+172	+6.8%
合 計	100,391	100.0%	106,636	100.0%	+6,244	+6.2%
野村ホールディングス	16,769	16.7%	17,926	16.8%	+1,156	+6.9%
セブン&アイ・ホールディングス	11,191	11.1%	11,384	10.7%	+192	+1.7%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

主なセグメント別損益

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	6,138	7,433	+1,295	+21.1%
	営業利益	350	△14	△364	-
	営業利益率	5.7%	△0.2%	△5.9P	
金融 I Tソリューション	売上高	59,717	59,529	△188	△0.3%
	営業利益	6,691	5,784	△906	△13.5%
	営業利益率	11.2%	9.7%	△1.5P	
産業 I Tソリューション	売上高	25,495	30,737	+5,241	+20.6%
	営業利益	2,166	3,057	+890	+41.1%
	営業利益率	8.5%	9.9%	+1.4P	
I T基盤サービス	売上高	30,355	30,916	+561	+1.8%
	営業利益	3,801	3,618	△183	△4.8%
	営業利益率	12.5%	11.7%	△0.8P	

サービス別連結売上高

(百万円)

	2017年3月期 第1四半期	構成比	2018年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	12,332	12.3%	14,329	13.4%	+1,997	+16.2%
開発・製品販売	33,255	33.1%	30,719	28.8%	△2,536	△7.6%
運用サービス	52,387	52.2%	58,332	54.7%	+5,944	+11.3%
商品販売	2,415	2.4%	3,254	3.1%	+838	+34.7%
合計	100,391	100.0%	106,636	100%	+6,244	+6.2%

連結P/Lハイライト

(百万円)

	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	100,391	106,636	+6,244	+6.2%
売上原価	66,149	70,008	+3,858	+5.8%
外注費	31,619	30,999	△619	△2.0%
売上総利益	34,241	36,627	+2,386	+7.0%
売上総利益率	34.1%	34.3%	+0.2P	
販管費	20,553	23,511	+2,958	+14.4%
営業利益	13,688	13,116	△572	△4.2%
営業利益率	13.6%	12.3%	△1.3P	

連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	増減額	増減率
営業利益	13,688	13,116	△572	△4.2%
営業外損益	1,551	1,020	△530	△34.2%
受取配当金	1,252	1,037	△214	△17.1%
経常利益	15,239	14,137	△1,102	△7.2%
特別損益	△153	1,393	+1,547	-
投資有価証券売却益	-	1,397	+1,397	-
法人税等	5,012	5,505	+493	+9.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,351	9,661	△689	△6.7%

新オフィスへの移転を完了(本社、横浜、大阪)

▶ 前期の本社移転に続き、横浜及び大阪総合センターへの移転を実施

1. 新オフィス所在地

東京本社

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ (東京都千代田区大手町)

横浜総合センター

横浜野村ビル (神奈川県横浜市西区みなとみらい)

大阪総合センター

中之島フェスティバルタワー・ウエスト (大阪府大阪市北区中之島)

2. 特徴

災害時のBCP機能強化

環境性能強化

ワークスタイル刷新・組織風土改革に対応したファシリティ設備

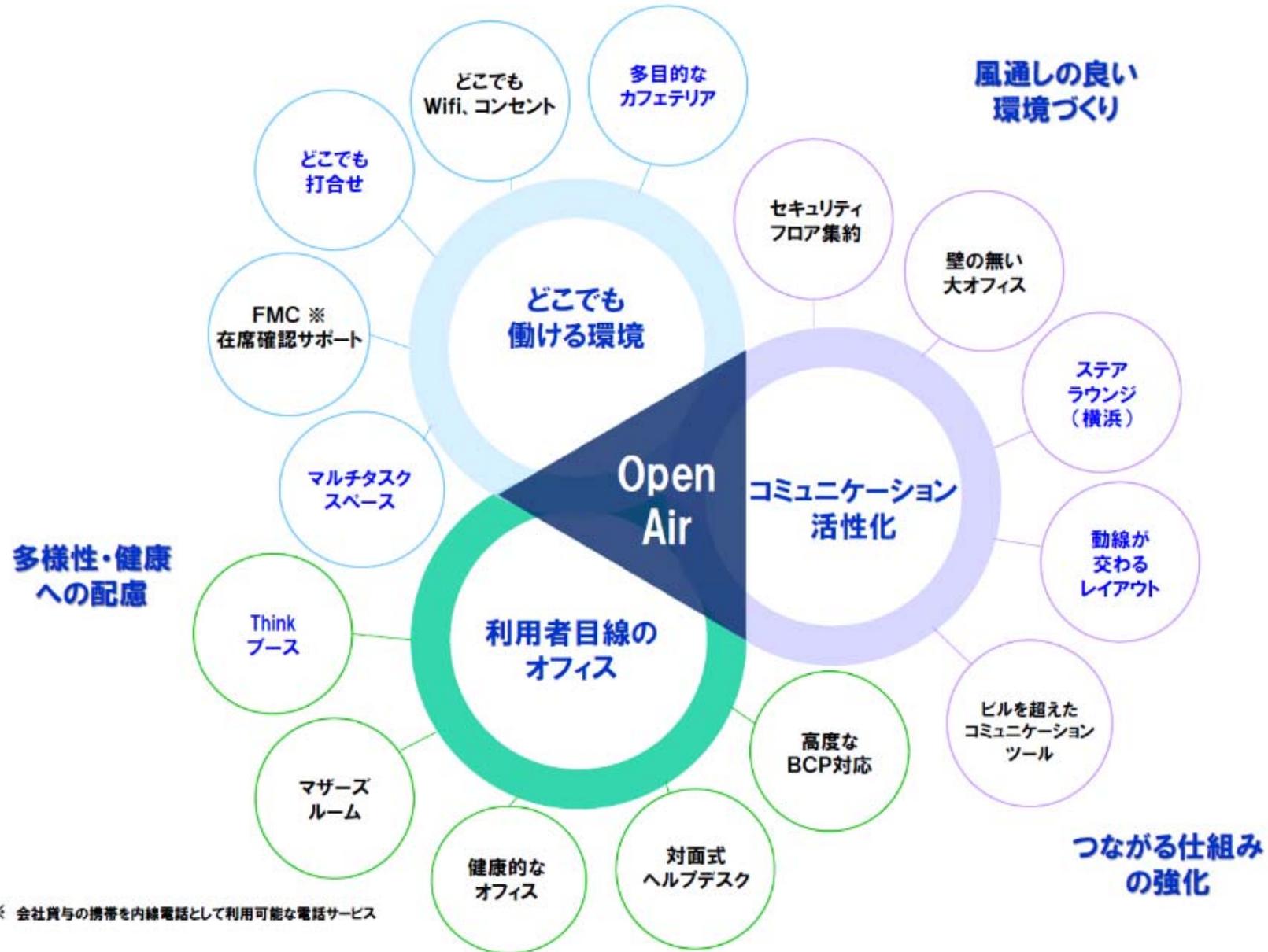


横浜総合センター外観

3. 財務上のインパクト

今期(1Q)、10億円強の移転費用を計上

<参考> 新オフィスのコンセプト



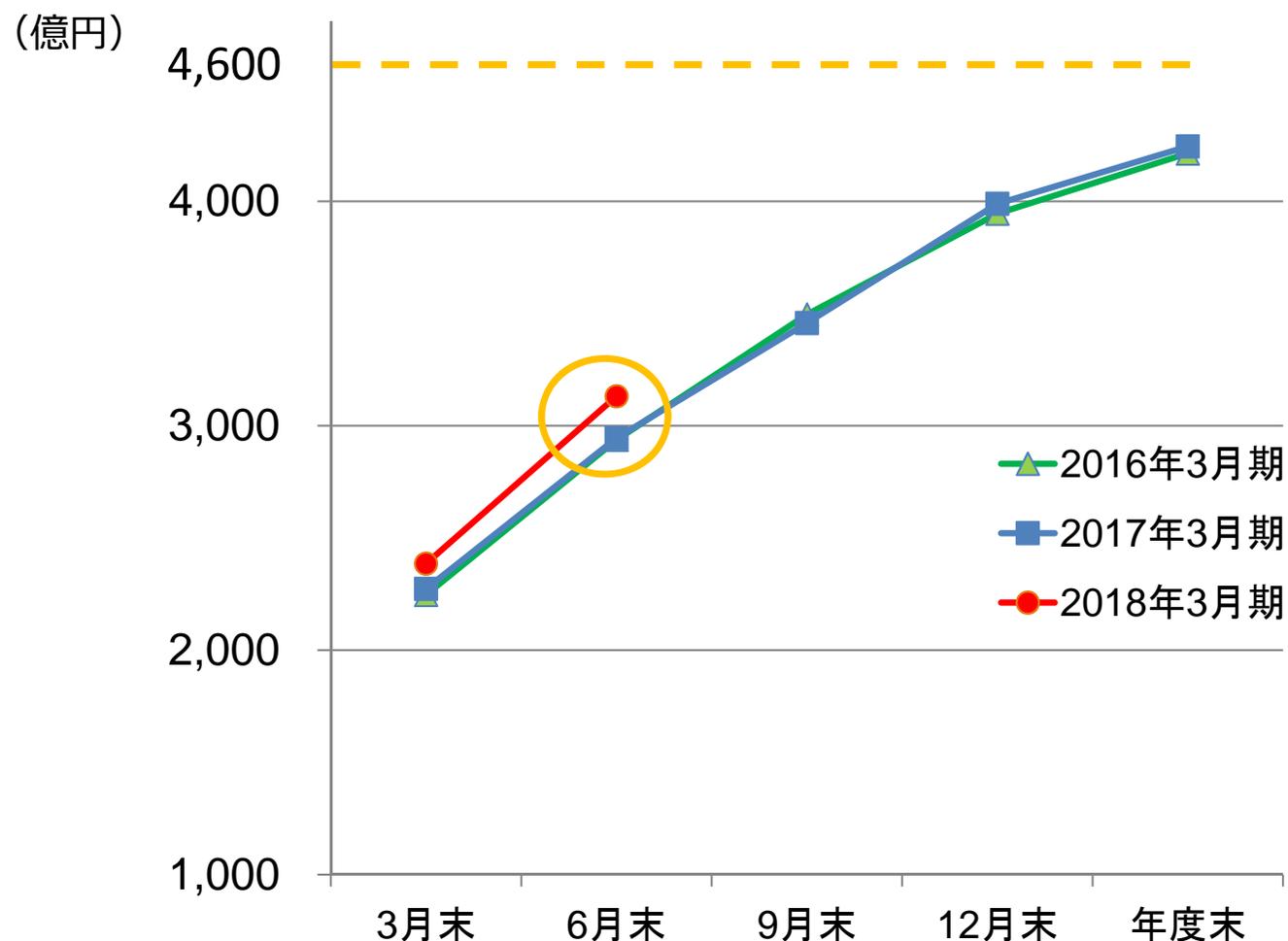
セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2016年6月末	2017年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	8,700	11,634	+2,934	+33.7%
金融 I Tソリューション	124,119	125,339	+1,219	+1.0%
産業 I Tソリューション	48,534	57,551	+9,017	+18.6%
I T基盤サービス	10,971	11,722	+751	+6.9%
その他	4,199	4,061	△137	△3.3%
合 計	196,525	210,310	+13,785	+7.0%
うち、当期売上予定分	194,203	206,581	+12,377	+6.4%

売上高 + 受注残高(当期売上予定分)

売上高累計額 + 受注残高 (当期売上予定分) の推移



1Qの実績及び通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2015年3月期	売上高	966	1,006	1,034	1,052	4,059
	営業利益	79	141	150	143	514
	営業利益率	8.2%	14.1%	14.6%	13.6%	12.7%
2016年3月期	売上高	1,015	1,108	1,012	1,078	4,214
	営業利益	135	147	149	150	582
	営業利益率	13.3%	13.3%	14.8%	14.0%	13.8%
2017年3月期	売上高	1,003	1,027	1,053	1,160	4,245
	営業利益	136	126	163	158	585
	営業利益率	13.6%	12.3%	15.5%	13.7%	13.8%
2018年3月期 1Qは実績 2Q以降は予想	売上高	1,066	1,183	2,350		4,600
	営業利益	131	178	330		640
	営業利益率	12.3%	15.1%	14.0%		13.9%

(注) 2018年3月期2Qの数字は、上期業績予想(参考値)から1Qの実績を差し引いた数字

目次

1. 2018年3月期第1四半期決算について

2. 資本効率向上施策

3. 最近の取り組み

投資有価証券の売却について

- コーポレートガバナンス・ガイドラインにおける政策保有株式に関する基本方針に基づき、当社が保有するジャフコ株式の売却及び持ち合い解消を決定

<投資有価証券売却の概要>

対象株式	(株) ジャフコ 普通株式
売却株式数	4,948,000株 ※退職給付信託の信託財産抛出分(750,000株)を含む
売却方法	ジャフコが実施する東証自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式買付けへの応募
売却価格	2017年7月27日の終値
売却に伴う損益	約187億円の特別利益を2Qに計上 (7/26の終値を基に計算した概算値)
今期業績への影響	特別利益の計上に伴い、今期の業績予想を修正 (後述)

自己株式の取得について

- **資本効率及び株主還元の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として実施**

<自己株式取得の概要>

取得株式総数	13,000,000株（上限） ※発行済株式総数（自己株式を除く）の5.20%
取得株式総額	500億円（上限）
取得期間	2017年7月28日から2018年3月30日
取得内容	①東証自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 ※既に下記の株主より、売却の意向を有している旨の連絡を受けています。 - (株) ジャフコ 5,000,000株 - 高木証券(株) 2,134,100株
	②自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 ※ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間を除く
自己株式保有方針	今回取得する自己株式は、当社の自己株式保有方針（※）に基づき、既に保有する自己株式の一部も含め消却する予定 ※自己株式の保有は、発行済株式総数の概ね5%を目安とし超過部分は原則として消却する

2018年3月期 連結業績予想の修正

▶ ジャフコ株式売却に伴う特別利益の発生を見込み業績予想を修正

【通期】

(億円)

	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 通期予想 (7/27発表)	増減額	増減率	2018年3月期 通期予想 (4/27発表)	前回予想差
売上高	4,245	4,600	+354	+8.4%	4,600	-
営業利益	585	640	+54	+9.4%	640	-
営業利益率	13.8%	13.9%	+0.1P		13.9%	-
経常利益	603	655	+51	+8.5%	655	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	590	+139	+30.9%	465	+125
1株当たり当期純利益 [※]	¥181.77	¥237.64	+¥55.87		¥187.40	+¥50.24

※ 当社は2017年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益は前期首に株式分割が行われたと仮定して算出した額を記載しています。

目次

1. 2018年3月期第1四半期決算について

2. 資本効率向上施策

3. 最近の取り組み

SMS Management & Technology株式取得に向けた契約を締結

- 当社連結子会社の豪州ASG社によるM&Aに向けた契約
- 豪州ITサービス市場での更なる事業拡大を狙う
- 2017年9月下旬（予定）の株式取得を目指す

SMS Management & Technology社の特徴

- 営業支援や顧客管理等の、顧客接点に近いフロント業務に関わるコンサルティング及びITシステムの導入に強み
- 主要顧客は豪州の通信会社、金融機関等

株式取得の目的

- サービス面・顧客面での高い補完性があるASG社とのシナジー効果発揮による、豪州ITサービス市場における更なる事業拡大

SMS Management & Technology社の概要

社名	SMS Management Technology Limited
設立年月	1986年7月
所在地	メルボルン（オーストラリア）
資本金	63,402千豪ドル（5,255百万円） （2016年6月30日現在）
事業内容	豪州を中心に、ITコンサルティングサービス、システム導入、マネージドサービス等を実施。

1豪ドル=82.89円で換算

ビジネスIT領域における取り組み(事例紹介)

➤ コンソリレーション、新技術領域での最近の実績

日本生命向けに健康増進に係るサービスパッケージを開発

- 「ニッセイ健康増進コンサルティングサービス」向けに、企業や従業員向けの健康増進に係るサービスパッケージを開発、提供
- ヘルステック（健康×IT）の深化による、健康情報プラットフォーム事業への足掛かり

サッポログループの働き方改革を「TRAINA/トレイナ」でサポート

- サッポログループとの実証実験にて、グループ社員からグループ本社機能分担会社への問い合わせの45%が人手をかけずにAIで回答可能であることを確認
- 年内に実際の業務で「TRAINA/トレイナ」の利用を開始

「車両システムセキュリティ診断」サービスを開始

- 情報通信機器の搭載により、車両がサイバー攻撃の対象になるリスクが増大
- IoT関連ビジネスで培ったノウハウを活かし、自動車に搭載されている機器やシステムに対する脆弱性を診断

ESGについて

➤ 本業を通じた社会貢献、ESG重視の経営姿勢

健康経営と働き方改革を支援するソリューションサービスを提供

- 丸の内エリア（大手町・丸の内・有楽町）の従業員を対象に、ウェアラブルデバイスと連動して体重、血圧などの健康に関するデータを蓄積し、一人ひとりの健康状態に合わせた健康プログラムを案内するWebアプリ “WELL plus+”を提供
- 三菱地所が提供する丸の内エリアでの運動、食生活関連のイベント、セミナー等と連動させて、健康経営と働き方改革を推進

GPIFが選定するESG指数への採用

- GPIFが以下の3指数に連動したパッシブ運用を開始（2017/7/3発表）。
当社は3指数全てに採用。
 - FTSE Blossom Japan Index
 - MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
 - MSCI 日本株女性活躍指数（愛称“WIN”）

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

参考資料

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. その他

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高

(百万円)

	2017年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	10,072	10,200	+128	+1.3%
金融 I Tソリューション	33,852	35,674	+1,821	+5.4%
産業 I Tソリューション	15,402	20,488	+5,086	+33.0%
I T基盤サービス	6,084	4,524	△1,559	△25.6%
その他	3,194	3,309	+115	+3.6%
合 計	68,606	74,198	+5,592	+8.2%

1. その他業績関連資料

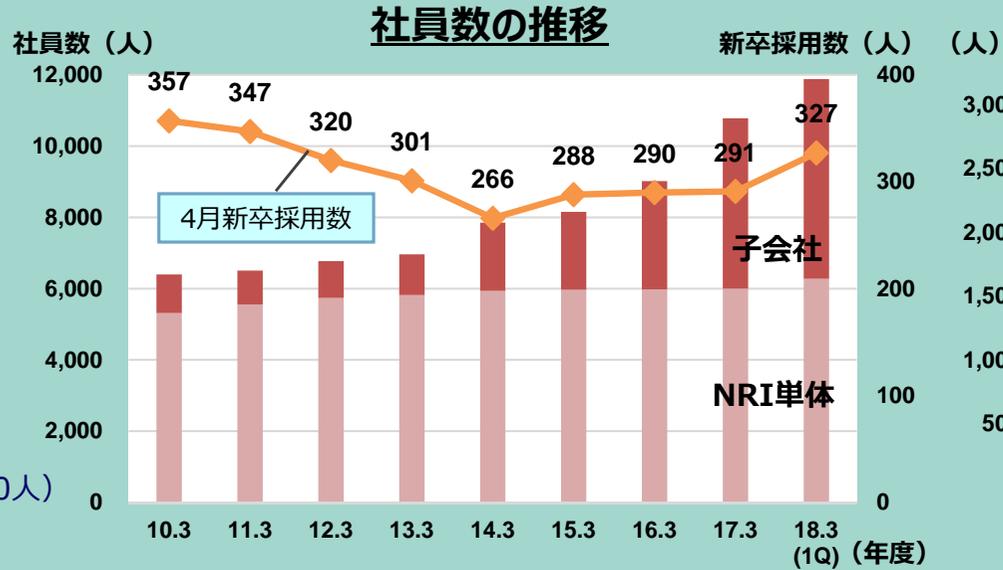
社員 + 国内・中国パートナー

NRIグループ社員

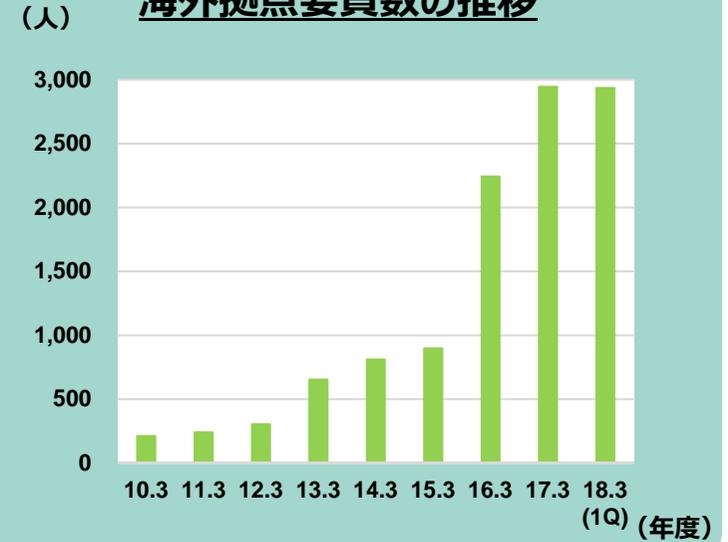
- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

11,930人*

(うちIT技術者は約8,500人)



海外拠点要員数の推移



パートナー

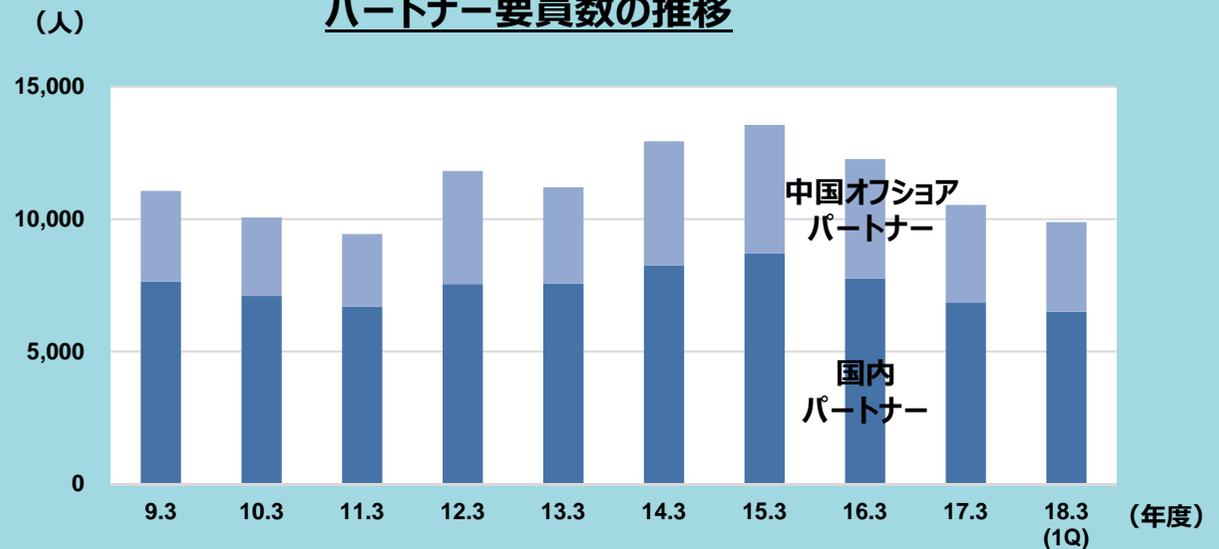
中国オフショアパートナー

**19地域18社
約3,500人**

国内パートナー

約6,500人

パートナー要員数の推移



2. 最近の取り組み

日本生命向けに 健康増進に係るサービスパッケージを開発

- 企業や従業員向けに健康増進に係るサービスを共同で展開することについて日本生命保険と合意。
- まずは、日本生命が販売する「ニッセイ健康増進コンサルティングサービス」向けにサービスパッケージを開発し、2018年4月から提供開始。
- 今後、中長期の事業提携関係を構築することも含め、保険商品・保険関連サービスの共同研究やヘルスケア領域での新たなビジネスの可能性に関して、基本的な合意に達している。



2. 最近の取り組み

NRIセキュアテクノロジーズ 「車両システムセキュリティ診断」サービスの 提供を開始

- NRIセキュアテクノロジーズは、自動車やその搭載機器を対象とした「車両システムセキュリティ診断」サービスの提供を開始。
- 自動運転や燃費向上のため、自動車への情報通信機器搭載が増えていることにより、サイバー攻撃の脅威が高まっていることを受けたもの。
- IoT機器向けの「デバイス・セキュリティ診断」で培ったノウハウを基に、専門家チームがリスクシナリオ及び侵入経路を洗い出し、実際の車両や搭載機器に対してセキュリティ評価・診断を行う。

2017/5/26 日本経済新聞

2. 最近の取り組み

丸の内エリアに勤務する就業者を対象に「健康経営と働き方改革」を支援するソリューションサービスを開始

- NRIは三菱地所および大丸有環境共生型まちづくり推進協会と共に「クルソグ実行委員会」を組織し、大手町・丸の内・有楽町に勤務する就業者を対象に、「健康経営と働き方改革」を支援するソリューションサービスを試験的に実施する。
- NRIは参加者が使用するICTソリューションヘルスケアWebアプリ「WELLplus+(ウェルプラス)」を提供。
- WELLplus+は、各種ウェアラブルデバイスと連動して、体重、血圧、食事、歩数、睡眠時間など、日常の健康に関する個々の就業者データを蓄積し、一人ひとりの健康状態に合わせた各種プログラムを案内する機能を備えている。

※クルソグ：QOL(Quality of Life)の間に“Office Worker”をはさんだ造語“Quality of Office Worker’s Life So Good!”の略。

ICTで健康経営

三菱地所など、丸の内内で開始

働き方改革

三菱地所と野村総合研究所、大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコッツェリア協会)は27日、東京・丸の内エリアの企業と従業員を対象に、情報通信技術(ICT)を活用して働き方改革と健康経営を両立するサービス「クルソグ」を始めた。仕事と生活の調和を進める働き方改革と、経営資源である従業員の体調管理を重視する健康経営の実践を後押しする。野村総研が開発したウェアラブルデバイス(応用ソフト)「ウェルプラス」を使う。



従業員の健康や就労状態

態を見える化し、「運動」や「食」などの適切なプログラムを案内する。プログラムは約200種類。丸の内エリアで提供する。今後4カ月間を試験期間とし、約2万人にサービスを提供する。三菱地所の杉山博孝会長(写真左から3人目)は「楽しく働くことで生産性を上げる取り組みを進めたい」と話した。

2. 最近の取り組み

NRIセキュアテクノロジーズ 日本初、「ブロックチェーン診断」サービスを開始

- NRIセキュアテクノロジーズは、ブロックチェーン技術を活用したシステムやサービスを対象としたセキュリティ診断サービス「ブロックチェーン診断」を日本で初めて提供を開始。
- 金融をはじめとする様々な分野においてブロックチェーン技術の活用領域が広がりつつあることを受け、サービスを開始するもの。
- 事前に実行条件と契約内容が定義された、自動的に実行できる契約である「スマートコントラクト」が対象。
- 今後、ブロックチェーンを構成する他の要素向けの診断メニューも順次追加していく予定。

2017/7/5 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

サッポログループにおける働き方改革に NRIのAIソフト「TRAINA/トレイナ」を活用

- サッポロホールディングスと共同で実施した実証実験の結果、サッポログループの本社機能分担会社への問い合わせのうち、45%が人手を掛けずにAIで回答可能であることを確認。
- 年内にサッポログループマネジメントが実際の業務で「TRAINA/トレイナ」の利用を開始し、属人的で非効率な業務を改善し、抜本的な構造改革と働き方改革の実現を目指す。
- さらに準備が整い次第、グループ会社への展開も予定。

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2018年3月期 通期連結業績予想

■ 投資有価証券の売却益計上により予想を修正しています。

【通期】

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
売上高	4,245	4,600	+354	+8.4%
営業利益	585	640	+54	+9.4%
営業利益率	13.8%	13.9%	+0.1P	
経常利益	603	655	+51	+8.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	450	590	+139	+30.9%
1株当たり当期純利益 (EPS)	¥181.77	¥237.64	+¥55.87	
1株当たり年間配当金	¥80.00	¥90.00	+10.00*	
第2四半期末	¥40.00	¥45.00	+5.00*	
期末	¥40.00	¥45.00	+5.00*	
配当性向	42.4%	36.8%	△5.6P	

※ 当社は2017年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当金の増減額にはそれによる影響を含めておりません。

2018年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

■ 売上高については業績予想の修正はありません

【通期】 (億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	構成比	2018年3月期 通期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	305	7.2%	370	8.0%	+64	+21.0%
金融 I Tソリューション	2,469	58.2%	2,600	56.5%	+130	+5.3%
証券業	1,191	28.1%	1,230	26.7%	+38	+3.2%
保険業	519	12.2%	560	12.2%	+40	+7.7%
銀行業	402	9.5%	420	9.1%	+17	+4.3%
その他金融業等	355	8.4%	390	8.5%	+34	+9.6%
産業 I Tソリューション	1,072	25.3%	1,210	26.3%	+137	+12.9%
流通業	542	12.8%	570	12.4%	+27	+5.1%
製造・サービス業等	529	12.5%	640	13.9%	+110	+20.9%
I T基盤サービス	292	6.9%	310	6.7%	+17	+6.0%
その他	105	2.5%	110	2.4%	+4	+4.3%
合 計	4,245	100.0%	4,600	100.0%	+354	+8.4%

事業セグメント毎の2018年3月期施策のポイント

コンサルティング		<ul style="list-style-type: none"> ● 経営コンサルティング、ITコンサルティングにおける顧客の大型化 ● アジア・豪州顧客基盤の拡大、欧米ベストプラクティスの探索 ● デジタル戦略ソリューションへの取組み強化（コンソリベーション推進）
金融ITソリューション	証券業	<ul style="list-style-type: none"> ● 証券会社向け共同利用型サービスの新規顧客獲得 ● 証券分野でのITO×BPO展開による領域拡大 ● 大手証券会社のグローバルITサポートの確立
	保険業	<ul style="list-style-type: none"> ● 生損保向け大型システム開発案件の獲得 ● 生保大型顧客との関係強化、サービスの拡大
	銀行業	<ul style="list-style-type: none"> ● BESTWAY・Value Direct事業の拡大 ● 銀行フロント分野等でのソリューション提供への取組み
	その他金融業等	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産運用向け共同利用型サービスの事業拡大 ● Cutter社とのシナジー拡大
産業ITソリューション	流通業	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存顧客のIT基盤更改対応、フロント系事業拡大の推進
	製造・サービス業等	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業顧客の大型化（プライムアカウント活動の強化） ● PCI戦略の推進（PCI：パッケージ・クラウド・インテグレーション） ● ASG社、B+P社とのシナジー拡大
IT基盤サービス		<ul style="list-style-type: none"> ● ITアウトソース事業拡大 ● 情報セキュリティ事業の拡大（グローバル、IoT） ● デジタル事業の立ち上げ推進

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2018年3月期 業績予想参考値 サービス別外部連結売上高予想

■ 売上高については、業績予想の修正はありません

【通期】

(億円)

	2017年3月期 通期（実績）	構成比	2018年3月期 通期（予想）	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	627	14.8%	700	15.2%	+72	+11.6%
開発・製品販売	1,319	31.1%	1,470	32.0%	+150	+11.4%
運用サービス	2,172	51.2%	2,330	50.7%	+157	+7.2%
商品販売	126	3.0%	100	2.2%	△26	△20.9%
合計	4,245	100.0%	4,600	100.0%	+354	+8.4%

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2018年3月期 業績予想参考値 設備投資、減価償却費予想

■ 設備投資、減価償却費については、予想の修正はありません

【投資等】

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	386	450	+63	+16.4%
有形固定資産	136	190	+53	+39.3%
無形固定資産	250	260	+9	+3.9%
研究開発	56	60	+3	+5.7%

【減価償却費】

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合計	284	310	+25	+8.9%

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2018年3月期 業績予想参考値 <上期・下期>

■ 上期について、投資有価証券の売却益計上により予想を修正しています。

(億円)

【上期】	2017年3月期 上期 (実績)	2018年3月期 上期 (予想)	増減額	増減率
売上高	2,031	2,250	+218	+10.7%
営業利益	263	310	+46	+17.7%
営業利益率	13.0%	13.8%	+0.8P	
経常利益	279	320	+40	+14.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	288	355	+66	+23.1%
【下期】	2017年3月期 下期 (実績)	2018年3月期 下期 (予想)	増減額	増減率
売上高	2,213	2,350	+136	+6.2%
営業利益	321	330	+8	+2.6%
営業利益率	14.5%	14.0%	△0.5P	
経常利益	323	335	+11	+3.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	162	235	+72	+44.9%

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2018年3月期 セグメント別売上高予想参考値 <上期・下期>

■ 売上高については、業績予想の修正はありません

(億円)

【上期】	2017年3月期上期 (実績)	構成比	2018年3月期上期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	131	6.5%	170	7.6%	+38	+29.0%
金融ITソリューション	1,197	58.9%	1,270	56.4%	+72	+6.1%
証券業	570	28.1%	610	27.1%	+39	+6.9%
保険業	254	12.5%	270	12.0%	+15	+6.2%
銀行業	189	9.3%	200	8.9%	+10	+5.5%
その他金融業等	183	9.0%	190	8.4%	+6	+3.8%
産業ITソリューション	506	24.9%	600	26.7%	+93	+18.5%
流通業	266	13.1%	280	12.4%	+13	+5.0%
製造・サービス業等	239	11.8%	320	14.2%	+80	+33.5%
IT基盤サービス	144	7.1%	155	6.9%	+10	+7.5%
その他	51	2.6%	55	2.4%	+3	+6.1%
合 計	2,031	100.0%	2,250	100.0%	+218	+10.7%
【下期】	2017年3月期下期 (実績)	構成比	2018年3月期下期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	173	7.9%	200	8.5%	+26	+15.0%
金融ITソリューション	1,272	57.5%	1,330	56.6%	+57	+4.5%
証券業	620	28.0%	620	26.4%	△0	△0.1%
保険業	265	12.0%	290	12.3%	+24	+9.2%
銀行業	213	9.6%	220	9.4%	+6	+3.2%
その他金融業等	172	7.8%	200	8.5%	+27	+15.8%
産業ITソリューション	565	25.6%	610	26.0%	+44	+7.8%
流通業	275	12.5%	290	12.3%	+14	+5.1%
製造・サービス業等	289	13.1%	320	13.6%	+30	+10.4%
IT基盤サービス	148	6.7%	155	6.6%	+6	+4.6%
その他	53	2.4%	55	2.3%	+1	+2.6%
合 計	2,213	100.0%	2,350	100.0%	+136	+6.2%

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2018年3月期 サービス別売上高予想参考値 <上期・下期>

■ 売上高については、業績予想の修正はありません

(億円)

【上期】	2017年3月期 上期 (実績)	構成比	2018年3月期 上期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	271	13.4%	320	14.2%	+48	+17.9%
開発・製品販売	663	32.7%	720	32.0%	+56	+8.5%
運用サービス	1,045	51.4%	1,160	51.6%	+114	+11.0%
商品販売	51	2.5%	50	2.2%	△1	△2.8%
合計	2,031	100.0%	2,250	100.0%	+218	+10.7%

【下期】	2017年3月期 下期 (実績)	構成比	2018年3月期 下期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	355	16.1%	380	16.2%	+24	+6.8%
開発・製品販売	655	29.6%	750	31.9%	+94	+14.4%
運用サービス	1,127	50.9%	1,170	49.8%	+42	+3.8%
商品販売	74	3.4%	50	2.1%	△24	△33.2%
合計	2,213	100.0%	2,350	100.0%	+136	+6.2%

3. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高4,600億円・営業利益640億円の収支モデル

(億円)

	2016年3月期 通期 (実績)	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (予想) (注)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	4,214	4,245	4,600	+354	+8.4%
売上原価	2,872	2,807	3,010	+202	+7.2%
うち労務費	835	892	950	+57	+6.4%
うち外注費	1,393	1,263	1,400	+136	+10.8%
うち減価償却費	314	269	290	+20	+7.7%
売上総利益	1,341	1,437	1,590	+152	+10.6%
売上総利益率	31.8%	33.9%	34.6%	+0.7P	
販管費	758	852	950	+97	+11.4%
営業利益	582	585	640	+54	+9.4%
営業利益率	13.8%	13.8%	13.9%	+0.1P	

(注) 収支モデル作成のための想定値